

平成26年度 生活環境部 施策展開方針 計画書

1. まちづくり政策(生活環境部関係分)

政策 01  自然・ 環境	<b>政策展開の方向性</b>							
	江別市の豊かな自然や地域環境を次代に引き継いでいけるよう、地球温暖化対策、地域環境の保全、水と緑の保全、ごみの減量化・資源化などへの課題に対応するとともに、市民・事業者・行政との協働により環境保全に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを進めます。							
	<b>平成26年度に向けての展開方針</b> （方針や重点事業の計画等を記載）							
	01-01 人と自然の共生							
	・環境管理計画後期推進計画に基づき、地球環境・水と緑・安全な地域環境の保全や再生可能エネルギーの利用促進に向けて、引き続き各施策に取り組みます。その中で平成26年度は、環境学習情報の提供を充実させるため、市内団体・事業者・行政等が市内で実施する環境関連イベントなどを集約し、市ホームページ等で分かりやすく提供します。							
	01-02 循環型社会の形成							
	・江別市一般廃棄物処理基本計画の「排出抑制」「資源化」「最終処分」の各目標値達成に向けて、引き続き各施策に取り組みます。その中で平成26年度は、古布・衣類の拠点回収を実施し「資源化」を図るとともに、さらに発泡スチロールなどの市資源物収集品目拡大のための手法について検討します。							
	<b>政策の成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>(初期値)</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>	<b>H28年度</b>	<b>目標</b>
	環境に配慮した生活をしている市民割合		%	68.9				↗
	緑に親しめる空間があると思う市民割合		%	88.7				↗
市民1人1日当たりのごみ排出量		g/日	960				↘	
<b>生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況</b>								
「環境教育等推進事業」 環境関連イベント等への参加者数		人	780				↗	
「花のある街並みづくり事業」 活動団体数		団体	104				↗	
「分別・資源化等啓発事業」 古布・衣類及び使用済小型家電回収量		t	36.6				↗	
政策 04  安全・ 安心	<b>政策展開の方向性</b>							
	交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図ることにより、災害に強く、だれもが末永く安心して暮らせるまちづくりを進めます。							
	<b>平成26年度に向けての展開方針</b> （方針や重点事業の計画等を記載）							
	04-01 安全な暮らしの確保							
・小学生の登下校の交通安全のため、交通安全指導員を必要箇所へ適正に配置することを目指し、また交通イベント等への積極的な参加が図られるようにするため、自治会等と連携した担い手の発掘と育成事業(研修)を実施します。平成26年度は、小学生の登下校時の交通安全のための交通安全指導員を適正配置するため、欠員状態の小学校の自治会に斡旋を依頼します。								

・市民が悩みごとや心配ごとを気軽に相談することができる場を提供することを目的に、市民ニーズの多様化に対応できる相談員のスキル向上と相談窓口の環境を醸成していきます。平成26年度は市広報やホームページ、チラシの配布等により利用促進を目指すとともに、市民相談員、家庭生活相談員に対する研修機会を確保し、相談におけるスキルを向上します。

・新たな葬送意識に対応し、市民に安定的・継続的に墓所を供給するために、墓地の整備を行います。また、苑内遊休未利用地の有効活用や無縁墳墓等の改葬手続きを推進し、墓地の適正管理を進めていきます。そのため、平成26年度は新たな市民ニーズに対応するため、市営墓地内に合同墓の新設を行います。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	78.2				↑
災害対策が充実し安心と思う市民割合	%	52.1				↑
消防・救急活動に満足している市民割合	%	89.5				↑
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「交通安全教育・啓発事業」 交通安全指導員の配置状況(設置を希望する小学校への配置)	人	16				↑
「市民相談事業」 市の市民相談所を知っている市民割合	%	62.8				↑
「やすらぎ苑整備事業」 申込者に対する墓所使用許可件数割合	%	84.9				↑

政策  
08

## 政策展開の方向性

協  
働

江利市自治基本条例の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携して魅力ある協働のまちづくりを推進します。また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を進め、在住外国人とも協力し合うなど、国際交流を推進します。

### 平成26年度に向けての展開方針（方針や重点事業の計画等を記載）

#### 08-01 協働のまちづくりの推進

・地域のコミュニティである自治会への加入を促進し、活動の活性化を図ります。平成26年度は未加入世帯の実態把握や自治会活動の手引きを作成します。

・自治会役員の高齢化や担い手不足の解消のため、次世代を担う人材の発掘、育成を目指します。平成26年度は地域活動の担い手育成セミナーを開催します。

・市民協働の理念について周知していき、地域の課題解決が協働により進められるよう取り組みを進めます。平成26年度はSNS等を利用した整備や拡充を実施し、情報の発信、共有を強化します。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	23.1				↑
お互いの文化や価値観を理解し、外国人と交流できる市民割合	%	42.7				↑
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業数	件	10				↑
「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	900				↑

政策 09  計 画  推 進	<b>政策展開の方向性</b>							
	効率的な行政サービスの執行と健全な財政の確保により、市の基礎自治体としての機能を充実させ、自主・自立の市政運営を推進します。また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。 さらに、男女共同参画による市政運営を推進するために、男女平等意識の醸成に努めます。							
	<b>平成26年度に向けての展開方針</b> （方針や重点事業の計画等を記載）							
	09-01 自主・自立の市政運営の推進							
	・住民基本台帳カードの普及率向上のため、今後5年間、普及啓発活動を実施します。平成26年度からは、コンビニ交付を開始するとともに、出前講座の実施と、広報誌や各種広告媒体を活用した情報発信を継続して行ないます。							
	政策の成果指標		単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
	市政運営に満足している市民割合		%	64.7				↗
	行政情報の共有化を感じる市民割合		%	72.7				↗
	男女が平等だと思う市民割合		%	48.7				↗
	生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「住基カード普及促進事業」 住基カード交付件数(単年度交付枚数)		件	6,000				↗	

## 2. えべつ未来戦略(生活環境部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 ともにつくる協働のまちづくり	■ 1A多様な主体が協働するまちづくり 「市民協働推進事業」(市民生活課) 「自治会活動支援事業」(市民生活課)
戦 略 2 えべつの将来を創る産業活性化	
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
戦 略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	■ 4A ニーズにあわせた効果的な情報発信 「市民協働推進事業」【重複】(市民生活課)

## 3. 生活環境部の資源

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳出予算額 (千円)	一般会計 (A)	2,009,989	2,131,976			
	特別会計 (B)	0	0			
	合計 (A+B)	2,009,989	2,131,976			
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	64	65			
	平均単価 (b)	8,056	7,824			
	人件費 (a×b)	515,584	508,560			
総 額		2,525,573	2,640,536			